

平成29年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

伝統的な栽培方法に科学的な分析を取り入れた、高品質な茶の生産

○氏名又は名称 辻 喜代治

○所在地 京都府宇治市

○出品財産物（茶）

○受賞理由

・地域の概要

宇治市は京都府の南部、京都盆地の南東部に位置し、巨椋池干拓田を中心とした水稲と伝統産業である宇治茶を基幹産物として農業が発展。初冬から初春にかけての宇治川の川霧が自然の遮光と防霜効果をもたらしており、茶の栽培に適している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成2年、実家の茶農園に就農。先代までの玉露中心の揉み茶栽培からてん茶栽培への転換を実施。夫妻と長男及び両親の5人で約1.6haの茶畑を管理し、年間約1,300kg（荒茶ベース）のてん茶を生産。ほぼ全て手摘みで収穫を行い、さらに伝統的な「本ず栽培（竹やよしず、わらで被覆して遮光する方法）」を一部で取り入れるなどにより、高品質なてん茶を安定して生産。辻氏の生産したてん茶は、京都府産のてん茶の平均価格を大きく上回る価格で取引されている。

・受賞者の特色

（1）伝統的な栽培方法（本ず栽培及び手摘み）による生産

宇治の伝統的な製法である本ず栽培を茶園の一部で実施。よしず・わらでの被覆は紫外線をほとんど通さないことから、茶葉中にアミノ酸成分が多く含まれている。また、手摘みで品質の良い葉だけを摘採することで、高品質な茶を生産している。

（2）科学的分析に基づいた肥培管理

土壌診断（月1回）やアミノ酸分析（年1回）を定期的に行い、その結果を施肥や被覆などの栽培技術の改良に役立てている。また、点滴施肥を導入するなどの工夫により、収量・品質を維持しつつ窒素施用量を削減している。

（3）女性の活躍

摘採時期（約3週間）には、女性を中心に一日あたり約50人の摘み子（茶摘みの担い手）を臨時的に雇い入れている。子育て世代を含む様々な年齢層の摘み子に対して、様々なライフスタイルや事情を考慮して作業時間の調整や作業場所の選定をするなど、女性が働きやすい環境づくりを進めている。

・普及性と今後の発展方向

伝統的な宇治茶栽培に科学的分析を取り入れた新たな栽培方法を推進することで、地域ブランドの確立を目指している。また、辻氏は市の研修会で講師を務め、若手農家の指導を積極的に行うなど、普及にも尽力している。

平成29年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

消費者ニーズを捉えた品種の早期産地化により販売額のV字回復に成功

○氏名又は名称 中野市農協ぶどう部会（代表者 上原 真一）

○所在地 長野県中野市

○出品財 経営（ぶどう）

○受賞理由

・地域の概要

中野市は長野県の北東部、善光寺平（長野盆地）の北端に位置し、市の北側にある高社山の西南のなだらかな傾斜扇状地を中心に、ぶどう、りんご等の果樹類や施設栽培によるきこの類の栽培が盛んに行われている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

中野市農協ぶどう部会は、昭和41年の発足以降「巨峰」で中野市ブランドを確立したが、平成10年以降は競合産地の増加や種なしぶどうへの消費動向の変化により販売額が低迷。産地再構築のため、「巨峰」から種なしぶどうの「シャインマスカット」や「ナガノパープル」、種なし「巨峰」等消費者ニーズを捉えた品種の早期産地化等に取り組んだ結果、販売額を過去最低時の21億円（23年産）から41億円（28年産）に回復させ、部会員1戸当たりの販売額を5年間で約2倍に増加させた。

・受賞者の特色

（1）技術

「シャインマスカット」の導入を迅速に決断し、2年生大苗導入や高接ぎなどにより他に先駆けた産地形成に成功。また、「ナガノパープル」の導入促進、「巨峰」の種なし化の普及拡大、長期安定出荷体制の構築等の取組が市場ニーズを捉え、平均単価を5年前の約1.5倍となる約4,924円/4kg（28年産）に向上させた。

（2）経営

① 部会主導型の組織運営

同部会が生産・販売面の振興策を主導し、県・市・JA等からの情報を生産・出荷現場へ迅速に反映できる体制構築と併せ、環境変化に素早く対応できる産地形成を推進。また、役員を40代の後継者世代から選出して産地意識の若返りを図り、即応性の高い事業展開を実現している。

② 販売戦略

消費者ニーズを捉えた品種導入、市場ニーズに合わせた荷姿作りや冷蔵貯蔵技術の確立による長期出荷体制の構築、特選品のブランド化（ブランド名「中野プレミアム」）に加え、香港、台湾等に向けた輸出に取り組む。

（3）女性の活躍

選果の評価基準作成や加工品開発等の販売戦略策定に女性が主体的に参画。また、女性の発案による粒ぶどうの航空機内食への採用等、販路の開拓・拡大にも大きく貢献している。

・普及性と今後の発展方向

これらの取組は産地回復の成功事例として他産地からも注目されている。今後は、生産基盤の維持拡大、消費者に選ばれる産地の構築、担い手の確保・育成をさらに進め、生産の振興、販売の維持強化を図っていく。

平成29年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

個体観察と情報共有が肉用牛繁殖経営の高収益を実現

○氏名又は名称 株式会社 玉牧場(代表 久留須 茂)

○所在地 鹿児島県霧島市

○出品財 経営(肉用牛繁殖)

○受賞理由

・地域の概要

霧島市は、鹿児島県の中央部に位置し、温暖多雨な気候であるが、温暖な南部の平野部と冷涼な中・北部の中山間地域では地域差が大きい。肉用牛飼養農家は527戸で13,070頭を飼養している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

久留須氏が就農した昭和54年当時、繁殖経営として黒毛和種繁殖牛10頭と家畜人工授精所として種雄牛2頭を飼養していたが、計画的な規模拡大に取り組み、現在は、繁殖牛190頭、種雄牛3頭を飼養している。

飼養管理では、平均分娩間隔12.1ヵ月(全国13.3ヵ月)、子牛損耗率0.6%(県2.3%)と高い繁殖、ほ育・育成技術を有するとともに、稲発酵粗飼料利用による飼料費の削減を実現し、所得率42.3%と高収益・低コスト生産化が実績として現れている。

・受賞者の特色

(1) 個体観察によるストレスのない飼養管理技術

頭絡の装着や耳標へのカラーテープの貼付により、健康状態や種付回数の識別と情報共有を行い、個体観察の強化を図ることで、子牛の家畜市場への出荷月齢の早期化や高い繁殖率が達成されている。

(2) 飼料生産基盤拡大と稲発酵粗飼料利用による飼料費の削減

水田裏作等によるイタリアンライグラス等の飼料作物作付面積を拡大したほか、飼料稲の契約栽培による稲発酵粗飼料の生産拡大への取組により、飼料自給率が92%(繁殖牛では100%)と向上したことで、飼料費が削減されている。

(3) 女性の活躍

久留須氏の妻は、女性農業経営士の認定を受けており、女性の視点による研修会の開催や消費者との交流、後継者との意見交換会を活発に行い、女性が活躍できる場としての畜産を幅広く伝えている。

・普及性と今後の発展方向

上述のような飼養管理技術への先進的な取組は、地域生産者の模範となっている。また、人工授精業務で地域生産者を訪問した際は、飼養管理に関する指導なども行っており、地域からの信頼も厚い。今後は、肥育部門への取組なども計画しており、さらなる経営の拡大が期待できる。

平成29年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
林産部門

森林生態系に配慮した低コスト林業を実施する地域リーダー

○氏名又は名称 森下 廣隆

○所在地 静岡県浜松市

○出品財 経営（林業経営）

○受賞理由

・地域の概要

浜松市の北部に位置する天竜区は中央に天竜川が流れ、林業が基幹産業である。区域面積94,384haのうち91%が森林で、「天竜美林」として日本三大美林に数えられている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

森下氏は28歳で所有山林164haの経営を引き継ぎ、森林と人間社会が有機的に調和し、健全な森林生態系を維持することのできる恒常的・永続的・安定的な森林経営を行うことを経営目標として、間伐を主体とした長伐期施業により、柱用材や梁用材などの優良大径材を育成し、年間600m³程度伐採している。

・受賞者の特色

(1) 長伐期施業による優良大径材生産

無垢材の使用にこだわった住宅向けに目の詰まった良質な大径材を育成するため、スギの最初の除伐を20年生程度（通常8～13年生時）まで遅らせて肥大成長の抑制を行うとともに、その後の間伐を50年生までに5回程度実施している。

(2) 地域リーダーとして施業集約化と高密度路網により低コスト生産を実現

地域の森林所有者に働きかけ、林業機械の共同利用化、地域の森林施業の集約化を進めるとともに、110m/haの高密度路網（H27年度末全国平均21m/ha）の整備等を行い、低コスト生産を念頭においた丸太生産の効率化を図っている。

(3) 公益的機能、生物多様性、環境保全に配慮した経営を実践

水源かん養保安林に所有森林の8割が指定されていることを踏まえつつ、地域の所有者等と連携して森林認証を取得し、必要以上に広葉樹を排除しないことなど生態系や環境に配慮した経営に取り組んでいる。

・普及性と今後の発展方向

森林生態系に配慮した経営を目指した森林認証制度の活用、地域の山林所有者等と連携した認証の取得や施業集約化、低コスト生産を念頭においた高密度路網の整備などは、これからの個人の林業経営者が見習うべきモデルケースとして期待される。

平成29年度内閣総理大臣賞理由概要
水産部門

つくる人と食べる人の新しい関係

○氏名又は名称 綾里漁業協同組合青壮年部（代表 大平 秀男）

○所在地 岩手県大船渡市

○出品財 経営（地域活性化）

○受賞理由

・地域の概要

大船渡市綾里（りょうり）地区は岩手県沿岸南部に位置し、大船渡市の中心部から約15km離れている。人口は約2,600人、そのうち約6割が漁業関係者として従事している漁業の町である。地域住民の足として重要な三陸鉄道南リアス線が通り、観光スポットとして知名度の高い「恋し浜駅」が立地している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

当青壮年部では、地元で獲れるワカメ、ホタテの知名度向上による経営の安定を図るため、「早採りわかめ磯一番」「恋し浜ホタテ」と名付け商標登録し、販売活動を行っていたが、東日本大震災により地域の漁業が甚大な被害を受け、養殖生産物や養殖施設などあらゆるものを失うこととなった。

綾里地区の復旧に大きな役割を果たしたのは、震災前の販売活動により綾里を知っていた消費者であり、ボランティアとして何度も綾里に足を運んでいるうちにそれまで以上に綾里に愛着を感じるようになった。このことにより、地域の漁業関係者全体も消費者との繋がり的重要性を再認識し、消費者との交流の推進がより一層図られることとなった。

・受賞者の特色

（1）「食べる通信」の発行と読者との交流活動

青壮年部自らが「綾里漁協食べる通信」を発行したことで、綾里に熱心に訪れる読者やボランティアの地域や漁業への理解がさらに深まった。こうした理解の深まりに生産者が喜びを感じるようになり、交流への意識がさらに前向きとなる等生産者と消費者の関係性において好循環が生まれている。

（2）恋し浜ホタテデッキと浜の学び舎

生産者と綾里を訪れる消費者達との交流施設として「恋し浜ホタテデッキ」を作り、青壮年部員が中心となって綾里の旬の水産物を題材に講義や作業体験を開催する「浜の学び舎」などの活動を行うことで、消費者との交流が広がっている。

（3）「綾里ファンクラブ」の発生

交流活動が発展していく中で、消費者の一部から「綾里ファンクラブ」が自然発生し、ファンクラブ員が自ら綾里の水産物を各地のイベントで紹介したり、SNSを活用して販売を支援するなどの活動を行っている。

・普及性と今後の発展方向

積極的な情報発信が実を結び、生産者と消費者が交流を通じて新しい関係を築き、消費者が生産者側と同じ考え方の下で地域を応援するという形に発展している好事例であり、漁村地域における活性化のモデルとなることが期待される。

平成29年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

「魚のゆりかご水田」による環境教育・6次産業化を通じた地域活性化

○氏名又は名称 栗見出在家町魚のゆりかご水田協議会（代表 村林 又藏）

○所在地 滋賀県東近江市

○出品財 経営（米、麦、大豆等）

○受賞理由

・地域の概要

東近江市栗見出在家町は、滋賀県のほぼ中央に位置し、愛知川最下流で琵琶湖に接している。標高が低く、琵琶湖の水面と田んぼの標高とがほとんど変わらないという地形にある。耕地は、琵琶湖に注ぐ一級河川のかつての氾濫地帯に広がる砂質土壌であり、肥効が適切な時期に切れるなどコシヒカリの栽培に適している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

当協議会は、かつての琵琶湖で当たり前のように見られた魚が田んぼに自由に入りする風景を取り戻すため、平成18年より滋賀県とともに「魚のゆりかご水田プロジェクト」を進めている。当プロジェクトでは、農薬・化学肥料を通常の5割以下に削減するなど琵琶湖の環境・生態系保全に貢献しているほか、安全・安心かつ良品の米生産につながっている。協議会における本プロジェクトへの取組面積は、平成18年当初では約10haであったが、平成26年度には約30haに達している。また、本プロジェクトにより生産された米は「魚のゆりかご水田米」として販売されており、出荷量も平成25年産の約59tから平成28年産では約71tに増加している。

・受賞者の特色

（1）地産地消の食農・環境教育の実践

水田オーナー制度を取り入れ、近隣住民や県内大学生、県内企業の社員等を受け入れ、毎年、田植えや生き物観察会、稲刈り等のイベントを実施している。また、首都圏の中学生を農家民宿に受け入れる交流事業や魚道見学会や生き物学習会などを実施している。

（2）「魚のゆりかご水田米」の栽培と6次産業化の推進

「魚のゆりかご水田米」を使った米粉で製造したパンや洋菓子を、地元業者と連携して製造・販売している。また、老舗酒造メーカーと連携した酒米栽培にも取り組んでいる。

・普及性と今後の発展方向

本取組は、付加価値の高い「魚のゆりかご水田」による米の生産や、琵琶湖の環境保全に貢献しており、積極的な教育活動を通して次世代を担う子ども達の地域への郷土愛も育てている。今後も、工夫や改善を重ねながら活動し、地域資源や伝統を守り次世代に継承していくため、環境への配慮と6次産業化への取組を組み合わせることで、さらなる地域の活性化につなげていくことを目指していく。

平成29年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

農産物直売活動を通じた元気なむらづくり

○集団等の名称 からり直売所出荷者運営協議会（代表 田中 京子）

○所在地 愛媛県喜多郡内子町

○受賞理由

・地域の沿革と概要

内子町は、愛媛県のほぼ中央部に位置し、面積は299.43km²で平地は少なく山林が77%を占めており、その中で、内子地区は、町の西部に位置する。

明治期から大正期にかけて木蠟生産で栄えた商家や劇場が重要文化財に指定され、町並み保存地区を中心とした観光地になっている。

基幹産業は農林業で、かきをはじめ、くり、ぶどう、なしの産地であり、野菜も多様な品種が栽培・生産されている。

・むらづくり組織の概要

① 中山間地域に共通する過疎化、高齢化、後継者不足等による農業基盤の脆弱化を危惧し、農産物のブランド化、農村女性の自立化等により、「農業・農村の元気創造を目指す」ことを目的に昭和61年1月に「知的農村塾」が開塾した。

② 農村女性の自立の場として特産物直売所の開設を進めることとなり、平成6年7月に参加者による手作りの産直トレーニング施設「内の子市場」を整備し、同月「内の子市場運営協議会」が発足した。

③ 平成8年の「内子フレッシュパークからり特産物直売所」の開設を機に、「からり直売所出荷者運営協議会（以下「運営協議会」という。）」に変更し、現在も、直売所の運営、イベントの企画、会員の研修等に組織的に取り組んでいる。

・むらづくりの取組概要

(1) 農業生産面

① 直売所開設当初は女性、高齢者が中心であったが、専業農家や若者の出荷者も増加しており、直売所の販売総額は、内子町の林業を除く農業総生産額の16%（4億円）を占め、農家の経営を支える場となっている。

② 直売所の売上情報を含む農業情報を双方向で発信するシステム（からりネット）が、消費者ニーズの把握に繋がり、さらにトレーサビリティシステムを付加し、農産物の安全・安心ブランドを確立した。

③ 端境期の出荷物確保のため、運営協議会に「はざま部会」を創設し、農産物の作型の研究を行っている。

(2) 生活・環境整備面

① 運営協議会の会長は当初から女性が担うなど、女性の視点で事業が進められている。また、運営協議会の会員の家族経営協定締結数は95件で町内の86%を占めており、女性の意欲とやり甲斐が積極的な経営参画に繋がっていることから経済的・社会的自立が醸成されている。

② 農産物の旬にあわせたイベント開催、農産物加工体験等による消費者との交流やインターンシップの受入、地元小中学生への農業体験学習にも積極的に取り組んでいる。

③ 輸送手段のない山間部の高齢農家に対する農産物の巡回集荷により、耕作の継続と収入確保につなげている。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、女性主導の直売所づくり、地域農業と消費者を結ぶ先駆的な取組（からりネット）の実践や、直売所を中心とした地域活性化により、地域を元気にしている事例であり、今後も取組の継続が期待できる。

経済的な豊かさだけでなく、地域の交流の深まり、心の豊かさにもつながっており、全国におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。